

関東つくば銀行

調査情報

2009年7月号 No.23

茨城県内企業経営動向調査

調査実施時点 2009年6月

調査対象期間 2009年4～6月

2009年7～9月、2009年10～12月見通し

調査の方法 郵送による記名式アンケート

調査対象 弊社取引先茨城県内企業 960社

回答企業数 417社

目次

茨城県内企業経営動向調査（2009年6月）

1. 概況	1
2. 項目別総括表	2
3. 業種別景況天気図	3
4. 業種別動向と見通し	
(1) 自社業況判断D I	5
(2) 売上・生産D I、受注D I	6
(3) 販売価格D I、仕入価格D I	7
(4) 取引条件（受取(回収)D I、支払D I）	8
(5) 金融（資金繰りD I、長期・短期借入難易D I）	9
(6) 在庫D I	10
(7) 経常利益D I	11
(8) 雇用D I	11
(9) 設備投資	12
(10) 経営上の問題点	14
5. 地域別の状況	15

茨城県内企業経営動向調査 (2009年6月)

1. 概況

(1) 2009年4～6月期実績

景況天気図 (売上・生産 DI、経常利益 DI、資金繰り DI の平均値で表した茨城県内企業の全産業の景況感) は、前回調査 (2009年1～3月) に引き続き「雨」となった。平均値は△51 で前回調査実績より 5 ポイント悪化し、2003年10～12月期の調査開始以来最低値となった。

地域別の景況天気図 は、前回調査 (2009年1～3月) に引き続き全地域 (県南地域、県西地域、鹿行地域、県央地域、県北地域) が「雨」となった。平均値では県北地域が△63 で最も低く前回調査実績より 8 ポイント悪化した。

自社業況判断 DI は、全産業で△64.5 で前回調査実績に比べ 3.6 ポイント「悪化」超幅が拡大し、調査開始以来最低値となった。製造業は同 1.5 ポイント「悪化」超幅が縮小し、非製造業は同 5.5 ポイント「悪化」超幅が拡大した。

経営上の問題点 の第 1 位は「売上・生産の停滞、減少」となり、**売上生産 DI** は△62.0 と、調査開始以来の最低値となった。**資金繰り DI** は△29.5 と 2003年10～12月期の調査開始以来の最低値となり、売上・生産の停滞、減少が、企業の資金繰りに影響を及ぼし続けている。

設備投資 を実施した企業の割合は 15.3% で、前回調査実績より 4.8 ポイント減少した。設備投資の目的は前回調査実績同様「現有設備の維持更新」が最多となった。

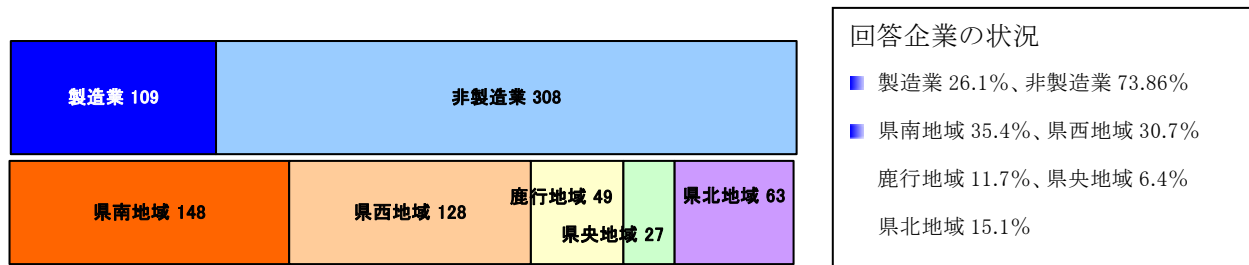
(2) 2009年4～6月期、2009年7～9月期見通し

景況天気図 は、全産業で 2009年7～9月は「雨」、2009年10～12月は「曇」となる見通しである。

自社業況判断 DI は、全産業で 2009年7～9月は「悪化」超幅が縮小、2009年10～12月は更に「悪化」超幅が縮小する見通しである。

資金繰り DI は全産業で 2009年7～9月は「悪化」超が縮小し、2009年10～12月は更に「悪化」超幅が縮小する見通しである。**設備投資** を実施する企業の割合は、2009年7～9月は横ばいで推移し、2009年10～12月は増加に転じる見通しである。

(3) 調査企業 調査企業数は 960 社、うち回答企業は 417 社



(4) DI (ディフュージョン・インデックス) の算出

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した (もしくはする見通し) と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した (もしくはする見通し) と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

2. 項目別総括表

	前々回調査実績 2008/10～12	前回調査実績 2009/1～3	今回調査実績 2009/4～6	見通し 2009/7～9	見通し 2009/10～12
1 自社業況判断	△ 59.9	△ 60.9	△ 64.5	△ 47.1	△ 18.5
2 売上・生産	△ 48.0	△ 55.8	△ 62.0	△ 46.1	△ 23.4
受注	△ 48.9	△ 53.7	△ 70.5	△ 48.9	△ 24.6
3 販売価格	△ 9.2	△ 23.5	△ 39.1	△ 31.8	△ 22.9
仕入価格	36.7	4.7	△ 6.6	△ 8.4	△ 3.3
4 受取(回収)条件	△ 7.3	△ 7.9	△ 7.5	△ 5.9	△ 4.1
支払条件	△ 0.7	2.2	0.8	0.0	△ 0.3
5 資金繰り	△ 27.3	△ 28.2	△ 29.5	△ 25.9	△ 20.8
長期借入難易	△ 15.7	△ 14.5	△ 13.3	△ 14.1	△ 12.5
短期借入難易	△ 15.9	△ 14.1	△ 14.2	△ 13.8	△ 12.2
6 在庫	△ 20.8	△ 28.8	△ 23.6	△ 9.4	△ 4.7
7 経常利益	△ 45.3	△ 54.6	△ 61.4	△ 48.7	△ 31.3
8 雇用	1.6	13.3	23.4	15.3	6.2
※前年同期比較によるDI					
9 設備投資	24.8%	20.1%	15.3%	15.3%	15.8%
10 経営上の問題点	2009/4～6調査の第1位は:売上・生産の停滞・減少				

※ 設備投資の2009年7～9月、10～12月は計画

- **自社業況判断DI**は△64.5と前回調査実績に比べ3.6ポイント「悪化」超幅が拡大した。
- **売上・生産DI**は△62.0と前回調査実績に比べ6.2ポイント「減少」超幅が拡大した。
- **受注DI**は△70.5と前回調査実績に比べ16.8ポイント「減少」超幅が拡大した。
- **販売価格DI**は△39.1と前回調査実績に比べ15.6ポイント「低下」超幅が拡大した。
- **仕入価格DI**は△6.6と11.3ポイント低下超幅が拡大し、「低下」超に転じた。
- **受取(回収)条件DI**は△7.5と前回調査実績に比べ0.4ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- **支払条件DI**は0.8と前回調査に比べ1.4ポイント「好転」超幅が縮小した。
- **資金繰りDI**は△29.5と前回調査実績に比べ1.3ポイント「悪化」超幅が拡大した。
- **長期借入難易DI**は△13.3と同1.2ポイント「困難」超幅が縮小した。
- **短期借入難易DI**は△14.2と同0.1ポイント「困難」超幅が縮小した。
- **在庫DI**は△23.6と前回調査実績に比べ5.2ポイント「過剰」超幅が縮小した。
- **経常利益DI**は△61.4と前回調査実績に比べ6.8ポイント「減少」超幅が拡大した。
- **雇用DI**は23.4と前回調査実績に比べ10.1ポイント「過剰」超幅が拡大した。
- **設備投資を実施した企業の割合**は15.3%と前回調査実績に比べ4.8ポイント減少した。
- **経営上の問題点**は、第1位「売上・生産の停滞、減少」、第2位「資金繰り悪化」、第3位「人件費等経費の増加」となった。

3. 業種別景況天気図

(1) 業種別景況天気図 [「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」 D I の平均値]

	全産業	製造業	製造業						その他製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	情報サービス業	
			食料品	繊維	木製品	木材	金属製品	機械							情報業	サービス業
2008年 4~6月 実績																
	△ 27	△ 19	△ 9	△ 83	△ 26	△ 17	△ 9	△ 26	△ 31	△ 20	△ 42	△ 38	△ 36	△ 20	△ 30	
2008年 7~9月 実績																
	△ 31	△ 26	△ 22	△ 67	0	△ 28	△ 29	△ 27	△ 33	△ 28	△ 33	△ 39	△ 42	△ 33	△ 30	
2008年 10~12月 実績																
	△ 40	△ 44	△ 13	△ 67	△ 33	△ 61	△ 30	△ 54	△ 39	△ 40	△ 29	△ 45	△ 39	8	△ 38	
2009年 1~3月 実績																
	△ 46	△ 58	△ 20	△ 33	△ 47	△ 79	△ 59	△ 65	△ 42	△ 32	△ 42	△ 50	△ 53	△ 33	△ 40	
2009年 4~6月 実績																
	△ 51	△ 53	0	△ 100	△ 39	△ 72	△ 60	△ 64	△ 50	△ 55	△ 48	△ 43	△ 62	△ 58	△ 47	
2009年 7~9月 見通し																
	△ 40	△ 43	△ 16	△ 67	△ 17	△ 45	△ 60	△ 47	△ 39	△ 42	△ 26	△ 33	△ 56	△ 67	△ 39	
2009年 10~12月 見通し																
	△ 25	△ 24	△ 9	0	6	△ 22	△ 38	△ 27	△ 26	△ 27	△ 17	△ 19	△ 28	△ 50	△ 30	

※小数点第1位を四捨五入

	快晴	……	100~	30
	晴れ	……	29~	10
	薄曇り	……	9~	△5
	曇り	……	△6~	△30
	雨	……	△31~	△100

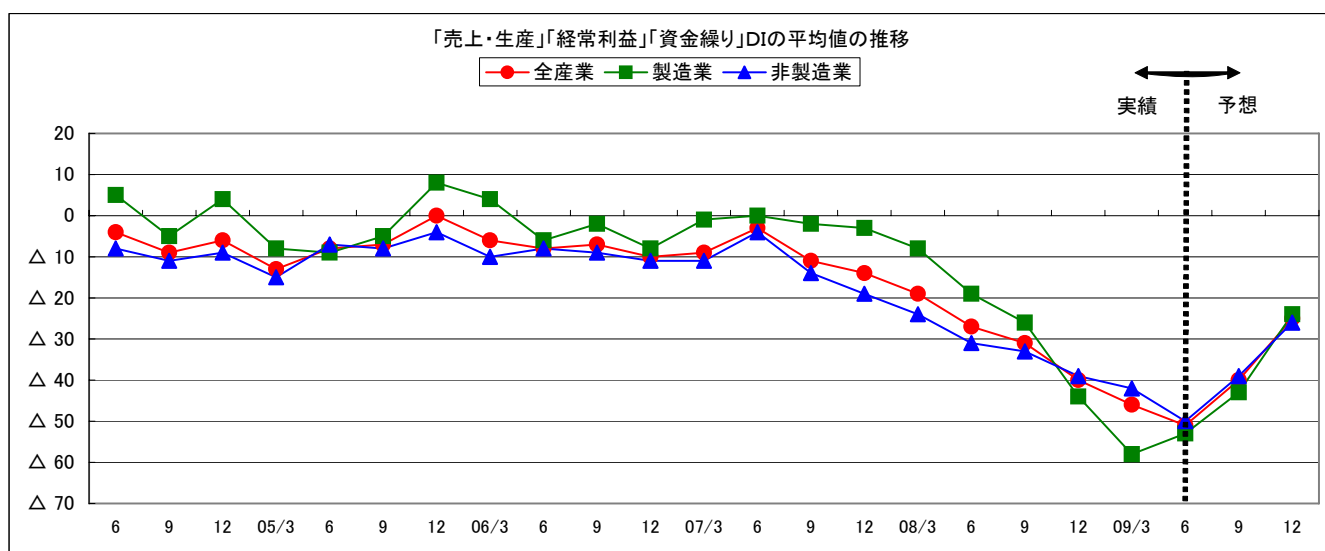
(2) 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DIの平均値
(天気図に表すための平均値)

	前々回調査実績 2008/10~12	前回調査実績 2009/1~3	今回調査実績 2009/4~6	見通し 2009/7~9	見通し 2009/10~12
全産業	△ 40	△ 46	△ 51	△ 40	△ 25
製造業	△ 44	△ 58	△ 53	△ 43	△ 24
食料品	△ 13	△ 20	0	△ 16	△ 9
繊維	△ 67	△ 33	△ 100	△ 67	0
木材・木製品	△ 33	△ 47	△ 39	△ 17	6
金属製品	△ 61	△ 79	△ 72	△ 45	△ 22
機械	△ 30	△ 59	△ 60	△ 60	△ 38
その他製造業	△ 54	△ 65	△ 64	△ 47	△ 27
非製造業	△ 39	△ 42	△ 50	△ 39	△ 26
建設業	△ 40	△ 32	△ 55	△ 42	△ 27
卸売業	△ 29	△ 42	△ 48	△ 26	△ 17
小売業	△ 45	△ 50	△ 43	△ 33	△ 19
運輸業	△ 39	△ 53	△ 62	△ 56	△ 28
情報通信業	8	△ 33	△ 58	△ 67	△ 50
サービス業・飲食業	△ 38	△ 40	△ 47	△ 39	△ 30

※小数点第1位四捨五入

(3) 業種別景況天気図の前回調査との比較

	前回調査実績 2008/1~3	今回調査実績 2009/4~6	前回調査との比較
全産業	△ 46	△ 51	△ 5
製造業	△ 58	△ 53	5
非製造業	△ 42	△ 50	△ 8



4. 業種別動向と見通し

(1) 自社業況判断D I

	2008/10~12	2009/1~3	2009/4~6		2009/7~9		2009/10~12
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全産業	△ 59.9	△ 60.9	△ 64.5	△ 58.5	△ 47.1	△ 41.0	△ 18.5
製造業	△ 63.2	△ 72.1	△ 70.6	△ 64.2	△ 50.0	△ 42.6	△ 10.8
食料品	△ 23.5	△ 15.8	△ 16.7	△ 11.1	△ 22.2	△ 22.2	△ 11.1
繊維	△ 100.0	0.0	0.0	△ 100.0	△ 100.0	0.0	△ 100.0
木材・木製品	△ 50.0	△ 60.0	△ 100.0	△ 40.0	△ 50.0	△ 40.0	50.0
金属製品	△ 70.8	△ 95.0	△ 95.5	△ 73.7	△ 43.5	△ 44.4	0.0
機械	△ 61.9	△ 81.8	△ 75.0	△ 86.4	△ 62.5	△ 63.6	△ 16.7
その他製造業	△ 73.9	△ 84.1	△ 80.0	△ 72.7	△ 58.8	△ 40.9	△ 14.7
非製造業	△ 58.6	△ 56.9	△ 62.4	△ 56.5	△ 46.0	△ 40.5	△ 21.2
建設業	△ 53.1	△ 51.2	△ 62.1	△ 52.3	△ 41.9	△ 40.7	△ 16.1
卸売業	△ 45.5	△ 56.8	△ 62.5	△ 57.1	△ 31.3	△ 34.3	△ 15.6
小売業	△ 71.9	△ 61.5	△ 57.6	△ 53.8	△ 44.1	△ 26.9	△ 19.0
運輸業	△ 65.8	△ 70.0	△ 83.3	△ 64.1	△ 62.1	△ 48.6	△ 24.1
情報通信業	△ 50.0	△ 66.7	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 33.3	△ 50.0
サービス業・飲食業	△ 57.3	△ 53.4	△ 56.6	△ 57.0	△ 49.4	△ 47.7	△ 28.2

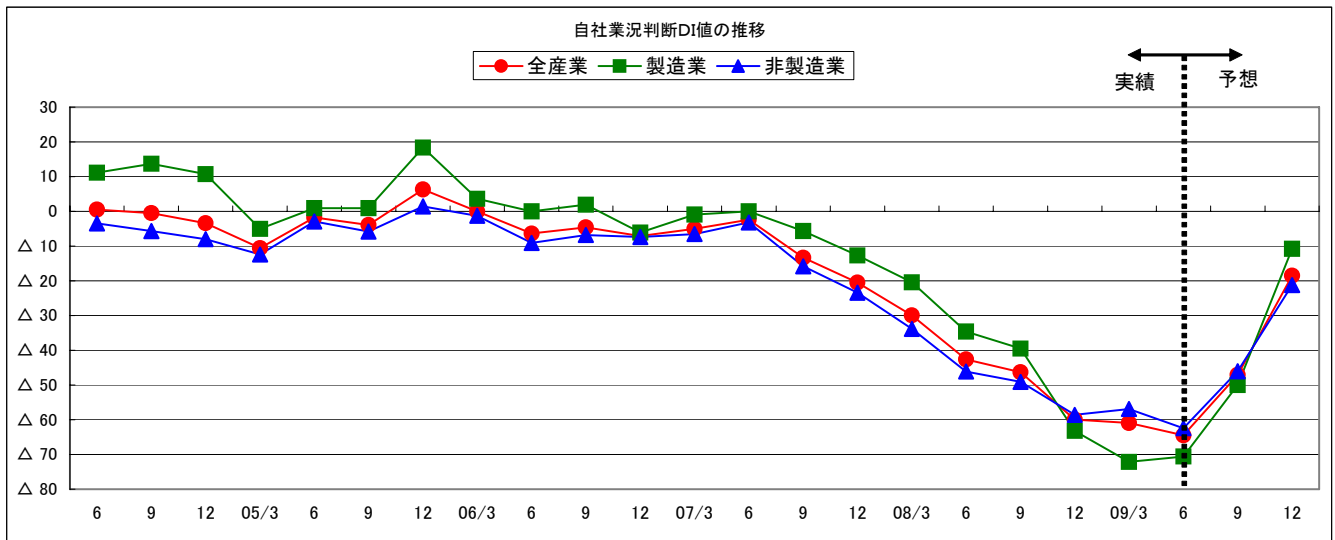
※自社業況判断D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

① 自社業況判断D Iは「悪化」超幅拡大

自社業況判断D Iの全産業は△64.5と調査開始以来の最低値となり、前回調査実績に比べ3.6ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は△70.6と同1.5ポイント「悪化」超幅が縮小し、非製造業は△62.4と同5.5ポイント「悪化」超幅が拡大した。

② 今後、「悪化」超幅が縮小する見通し

今後は、全産業で「悪化」超幅が縮小し、期が進むにつれ「悪化」超幅が更に縮小する見通し。



(2) 売上・生産DI、受注DI

	2008/10~12	2009/1~3	2009/4~6		2009/7~9		2009/10~12
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
売上生産DI 全産業	△ 48.0	△ 55.8	△ 62.0	△ 53.6	△ 46.1	△ 40.2	△ 23.4
製造業	△ 54.0	△ 66.7	△ 61.0	△ 63.6	△ 46.7	△ 44.3	△ 18.9
非製造業	△ 45.6	△ 51.6	△ 62.3	△ 49.6	△ 45.8	△ 38.5	△ 25.1
受注DI 製造業	△ 62.9	△ 67.0	△ 72.5	△ 60.4	△ 52.0	△ 40.4	△ 23.5
受注DI 建設業	△ 31.3	△ 37.9	△ 68.2	△ 52.3	△ 45.5	△ 44.2	△ 25.8

※売上・生産DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

※受注DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

① 売上・生産DIは全産業で「減少」超幅拡大

全産業の売上・生産DIは△62.0と前回調査実績に比べ6.2ポイント「減少」超幅が拡大した。製造業は△61.0と同5.7ポイント「減少」超幅が縮小し、非製造業は△62.3と同10.7ポイント「減少」超幅が拡大した。

② 受注DIは製造業、建設業とも「減少」超幅が拡大

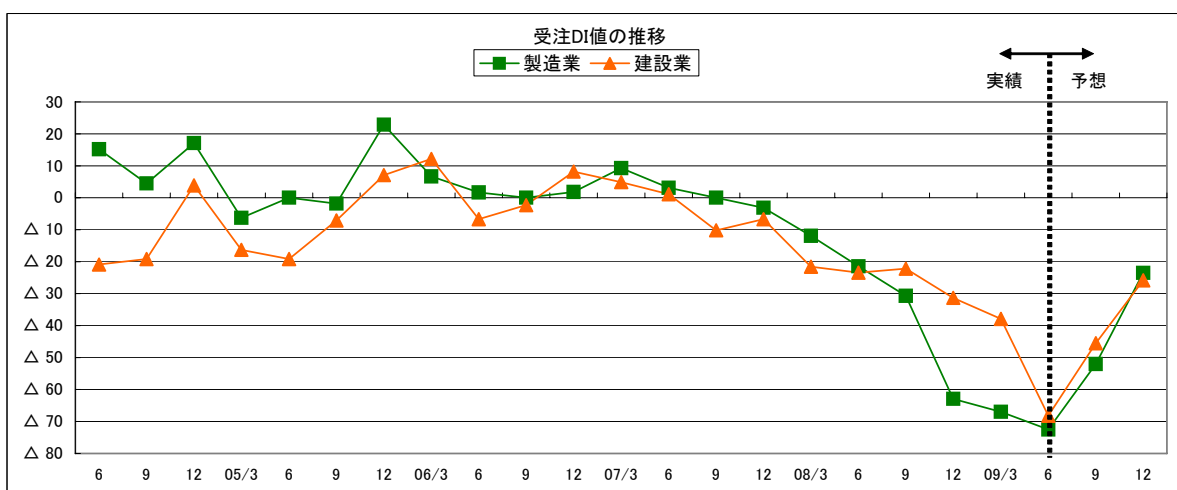
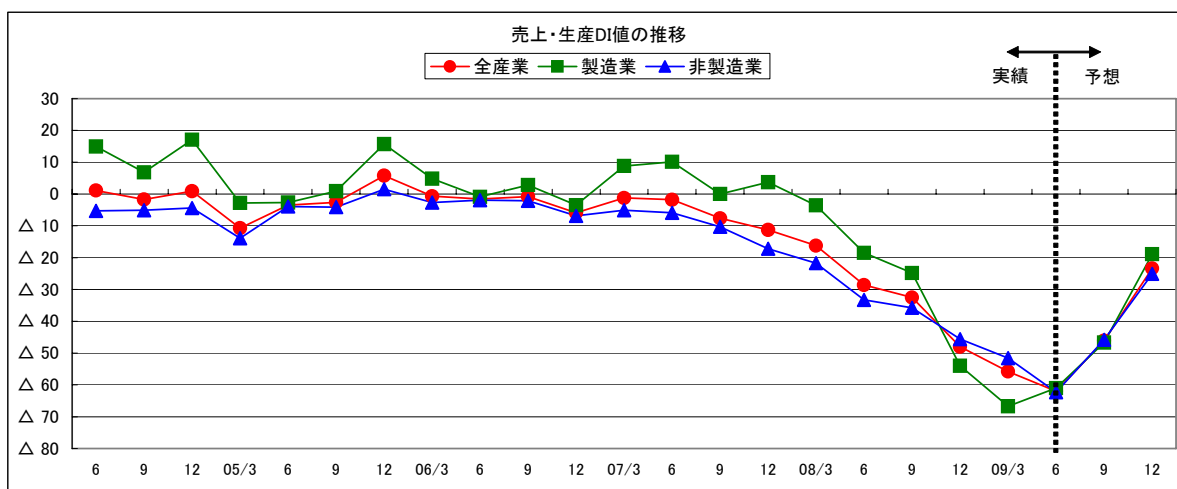
製造業の受注DIは、△72.5と前回調査実績に比べ5.5ポイント「減少」超幅が拡大し、建設業の受注DIは△68.2と同30.3ポイント「減少」超幅が拡大した。

③ 今後、売上・生産DIは「減少」超幅が縮小する見通し

2009/7~9の売上・生産DIは、△46.1と「減少」超が縮小し、期が進むにつれ「減少」超幅が縮小する見通しである。

④ 今後、受注DIの製造業は「減少」超幅が縮小する見通し

2009/7~9の受注DIは、製造業は△52.0と「減少」超幅が縮小し、期が進むにつれ縮小する見通し。建設業は△45.5と「減少」超幅が縮小し、期が進むにつれ更に「減少」超幅が縮小する見通し。



(3) 販売価格D I、仕入価格D I

	2008/10~12	2009/1~3	2009/4~6		2009/7~9		2009/10~12
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
販売価格DI・全産業	△ 9.2	△ 23.5	△ 39.1	△ 30.4	△ 31.8	△ 27.0	△ 22.9
製造業	0.9	△ 23.6	△ 35.8	△ 38.0	△ 35.9	△ 30.2	△ 24.0
非製造業	△ 13.4	△ 23.5	△ 40.4	△ 27.3	△ 30.2	△ 25.7	△ 22.4
うち卸・小売業	△ 6.2	△ 20.4	△ 33.7	△ 18.9	△ 20.7	△ 20.0	△ 11.0
仕入価格DI・全産業	36.7	4.7	△ 6.6	△ 11.2	△ 8.4	△ 10.2	△ 3.3
製造業	49.6	5.5	△ 13.3	△ 14.8	△ 19.4	△ 11.3	△ 14.4
非製造業	31.2	4.4	△ 3.9	△ 9.6	△ 3.9	△ 9.7	1.2
うち卸・小売業	22.8	△ 1.2	△ 16.3	△ 9.8	△ 5.4	△ 7.3	△ 1.1

※販売・仕入価格D I = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合

① 販売価格D Iは「低下」超幅が拡大

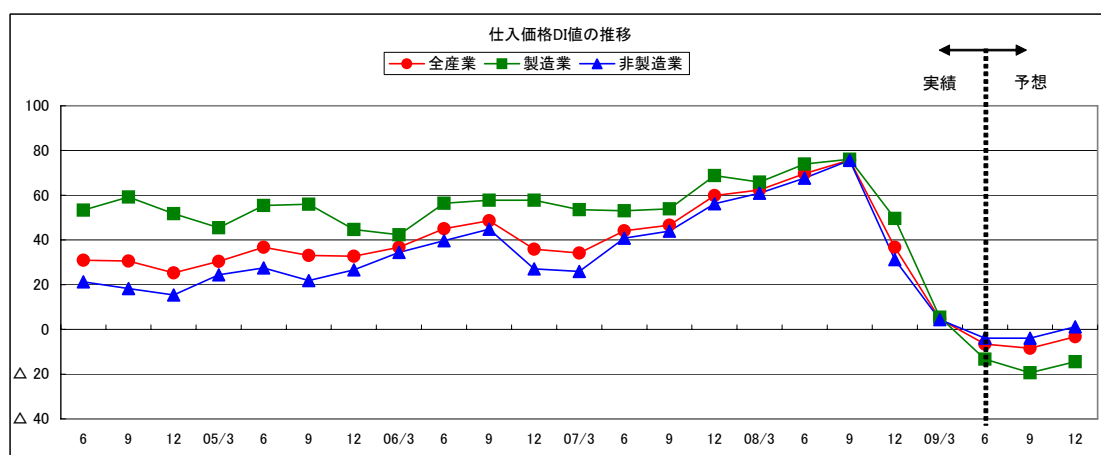
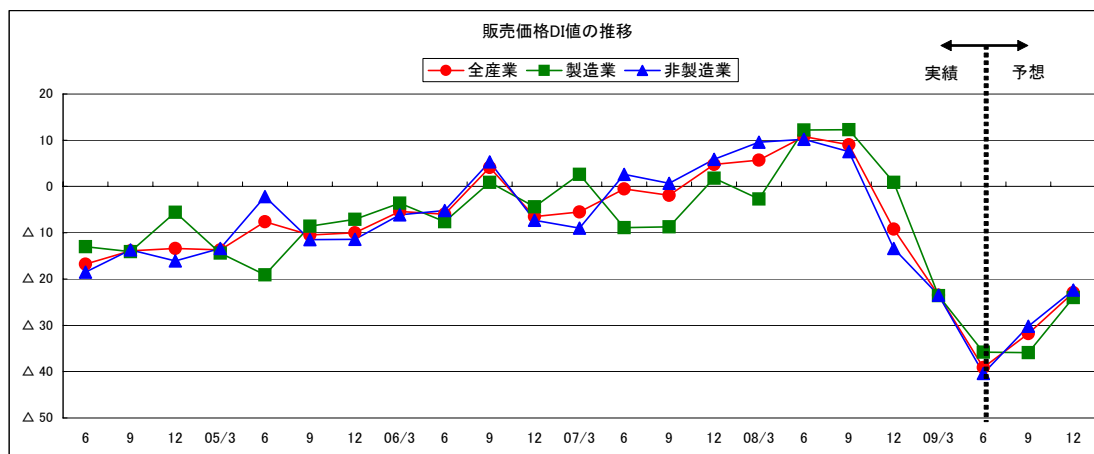
販売価格D Iは、全産業で△39.1と前回調査実績に比べ15.6ポイント「低下」超幅が拡大した。製造業は△35.8と前回調査実績に比べ12.2ポイント「低下」超幅が拡大した。非製造業は△40.4と16.9ポイント「低下」超幅が拡大した。非製造業のうち卸・小売業は△33.7と13.3ポイント「低下」超幅が拡大した。

② 仕入価格D Iは「低下」超に転じる

仕入価格D Iは、全産業で△6.6と前回調査実績に比べ11.3ポイント「低下」超幅が拡大し、「低下」超に転じた。製造業は△13.3と前回調査実績に比べ18.8ポイント「低下」超幅が拡大し、非製造業は△3.9と同8.3ポイント「低下」超幅が拡大し、それぞれ「低下」超に転じた。卸・小売業は△16.3と前回調査実績に比べ15.1ポイント「低下」超幅が拡大した。

③ 今後、販売価格D Iは「低下」超幅が縮小し、仕入価格D Iは「低下」超が拡大した後に縮小する見通し

販売価格D Iは、全産業で期が進むにつれ「低下」超幅が縮小する見通しである。仕入価格D I全産業で2009/7~9は、「低下」超が拡大し、2009/10~12は「低下」超幅が縮小する見通しである。



(4) 取引条件 (受取(回収)D I、支払条件D I)

	2008/10~12	2009/1~3	2009/4~6		2009/7~9		2009/10~12
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
受取(回収)条件D I							
全産業	△ 7.3	△ 7.9	△ 7.5	△ 9.3	△ 5.9	△ 7.5	△ 4.1
製造業	△ 0.9	△ 2.7	△ 3.7	△ 1.8	△ 2.8	△ 0.9	△ 3.7
非製造業	△ 9.9	△ 9.9	△ 8.9	△ 12.1	△ 7.1	△ 10.0	△ 4.3
支払条件D I							
全産業	△ 0.7	2.2	0.8	3.1	0.0	2.3	△ 0.3
製造業	△ 1.7	△ 1.8	△ 0.9	0.9	△ 1.0	△ 1.9	0.0
非製造業	△ 0.3	3.8	1.4	3.9	0.4	3.9	△ 0.4

※受取(回収)条件D I = 「好転(短くなった)」企業割合 - 「悪化(長くなった)」企業割合

※支払条件D I = 「好転(長くなった)」企業割合 - 「悪化(短くなった)」企業割合

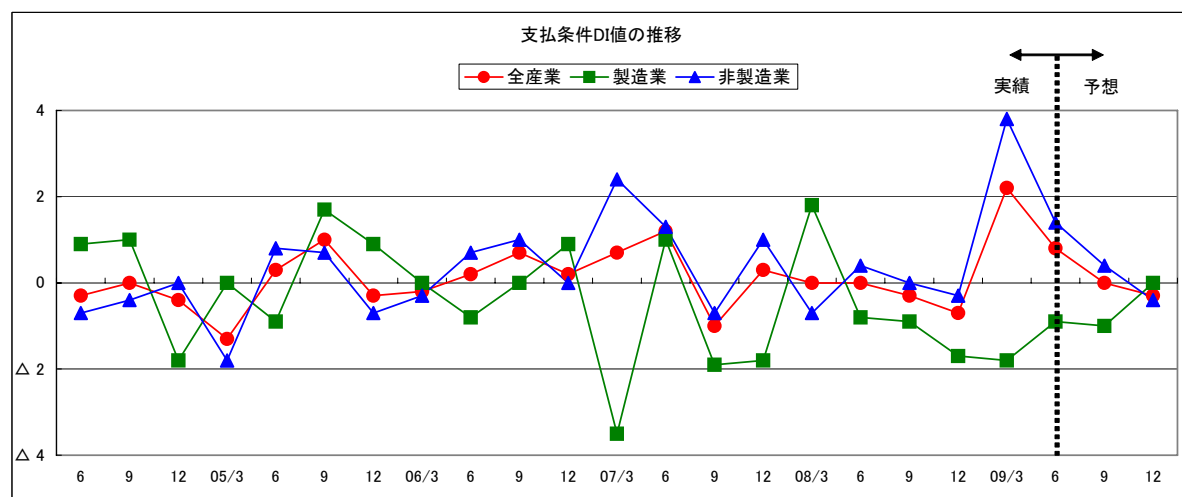
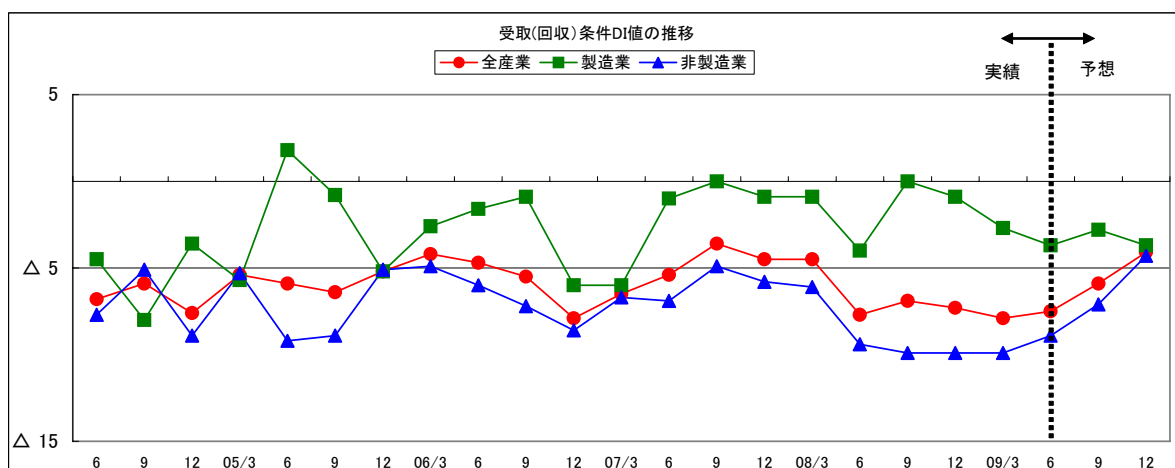
① 受取(回収)条件D Iは「悪化」超幅が縮小、支払条件D Iは「好転」超幅が縮小

受取(回収)条件D Iは、全産業は△7.5と前回調査実績に比べ0.4ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は△3.7と同1.0ポイント「悪化」超幅が拡大し、非製造業は△8.9と同1.0ポイント「悪化」超幅が縮小した。

支払条件D Iは、全産業は0.8と前回調査実績に比べ1.4ポイント「好転」超幅が縮小した。製造業は△0.9と同0.9ポイント「悪化」超幅が縮小し、非製造業は1.4と同2.4ポイント「好転」超幅が縮小した。

② 今後、受取(回収)条件D Iは「悪化」超幅が縮小し、支払条件D Iは「悪化」超に転じる見通し

受取(回収)条件D Iの全産業は期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小し、支払条件D Iの全産業は2009/7~9は「好転」と「悪化」が同率となり、期が進むにつれ「悪化」超に転じる見通し。



(5) 金融（資金繰りDI、長期・短期借入難易DI）

	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	見通し	見通し	見通し
資金繰りDI							
全産業	△ 27.3	△ 28.2	△ 29.5	△ 28.3	△ 25.9	△ 24.9	△ 20.8
製造業	△ 27.6	△ 39.1	△ 33.6	△ 32.4	△ 23.3	△ 28.4	△ 21.4
非製造業	△ 27.1	△ 24.4	△ 28.0	△ 26.8	△ 26.8	△ 23.6	△ 20.6
長期借入難易DI							
全産業	△ 15.7	△ 14.5	△ 13.3	△ 18.0	△ 14.1	△ 17.6	△ 12.5
製造業	△ 16.0	△ 17.6	△ 13.3	△ 24.3	△ 17.9	△ 20.0	△ 15.8
非製造業	△ 15.6	△ 13.2	△ 13.3	△ 15.6	△ 12.6	△ 16.7	△ 11.2
短期借入難易DI							
全産業	△ 15.9	△ 14.1	△ 14.2	△ 16.1	△ 13.8	△ 16.5	△ 12.2
製造業	△ 15.0	△ 16.8	△ 13.0	△ 23.4	△ 15.5	△ 19.0	△ 13.4
非製造業	△ 16.3	△ 13.1	△ 14.7	△ 13.2	△ 13.1	△ 15.5	△ 11.7

※資金繰りDI = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

※借入難易DI = 「容易」企業割合 - 「困難」企業割合

① 資金繰りDIは「悪化」超幅拡大

資金繰りDIは全産業で△29.5と前回調査実績に比べ1.3ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は△33.6と同5.5ポイント「悪化」超幅が縮小し、非製造業は△28.0と同3.6ポイント「悪化」超幅が拡大した。

② 長期借入難易DIは「困難」超幅が縮小

長期借入難易DIは、全産業は△13.3と前回調査実績に比べ1.2ポイント「困難」超幅が縮小した。製造業は△13.3と同4.3ポイント「困難」超幅が縮小し、非製造業は△13.3と横ばいとなった。

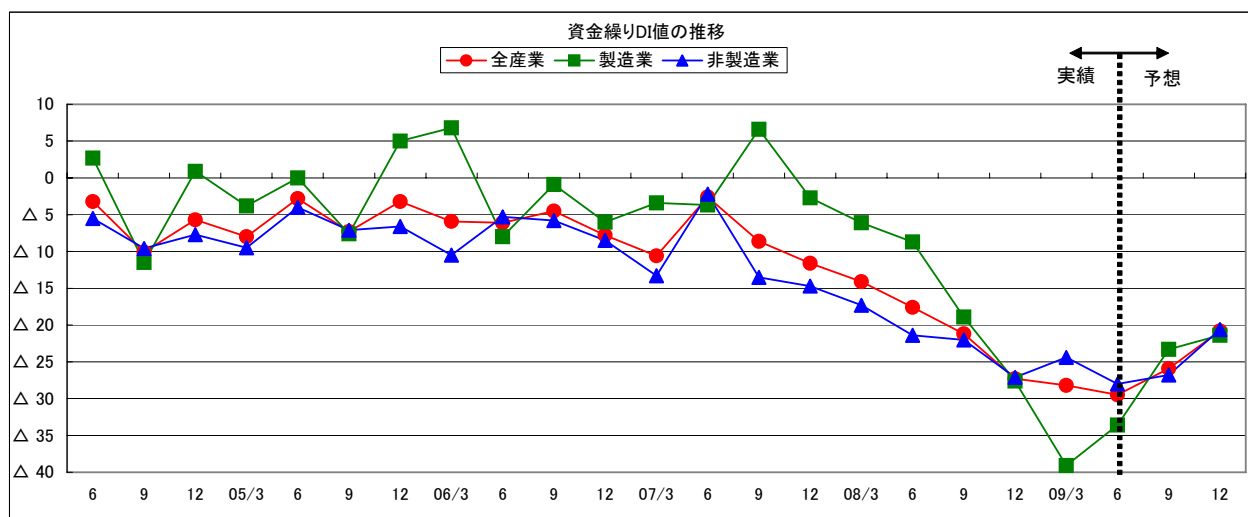
③ 短期借入難易DIは「困難」超で横ばい

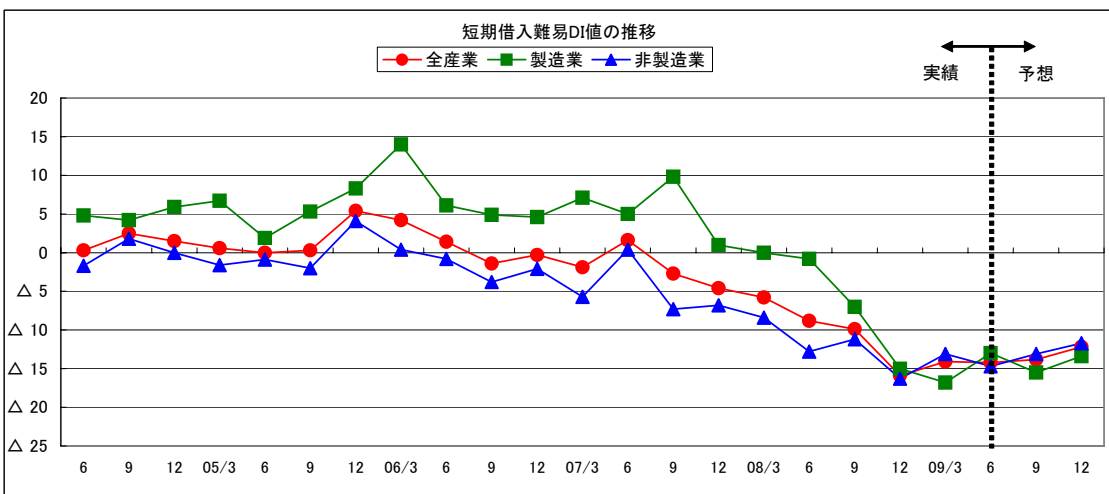
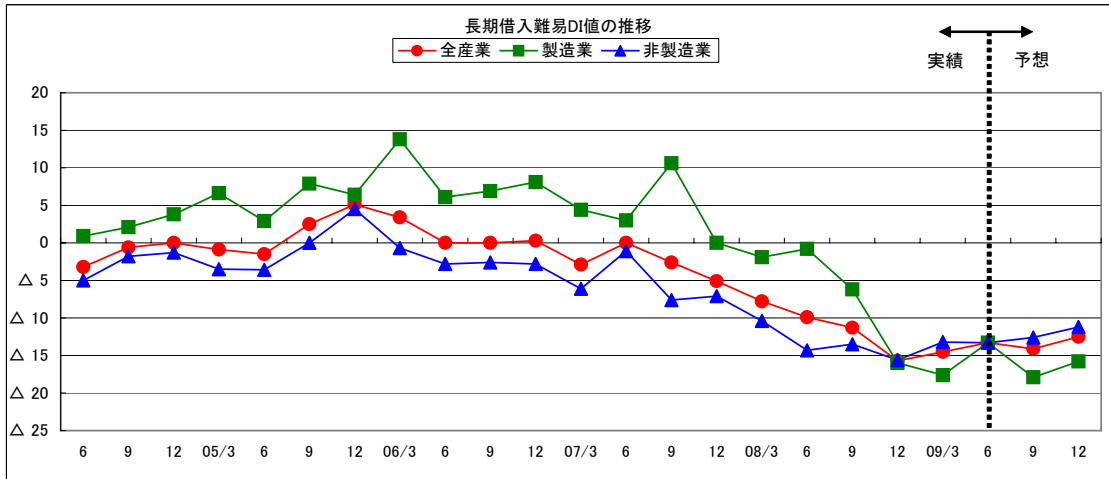
短期借入難易DIは、全産業は△14.2と前回調査実績に比べ横ばいとなった。製造業は△13.0と同3.8ポイント「困難」超幅が縮小し、非製造業は△14.7と同1.6ポイント「困難」超幅が拡大した。

④ 今後、資金繰りDIは「悪化」超で横ばいとなり、借入難易DIは「困難」超幅拡大の見通し

資金繰りDIの全産業は、「悪化」超幅が縮小し、期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小する見通し。長期借入難易DIの全産業は、2009/7~9は「困難」超幅が拡大し、期が進むにつれ「困難」超幅が縮小する見通し。

短期借入難易DIの全産業は、「困難」超幅が縮小し、期が進むにつれ「困難」超幅が縮小する見通しである。





(6) 在庫D I

	2008/10~12	2009/1~3	2009/4~6		2009/7~9		2009/10~12
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全産業	△ 20.8	△ 28.8	△ 23.6	△ 13.2	△ 9.4	△ 8.0	△ 4.7
製造業	△ 18.3	△ 34.6	△ 25.0	△ 15.0	△ 7.9	△ 9.5	△ 3.0
卸・小売	△ 23.7	△ 21.4	△ 22.0	△ 10.8	△ 11.1	△ 6.1	△ 6.7

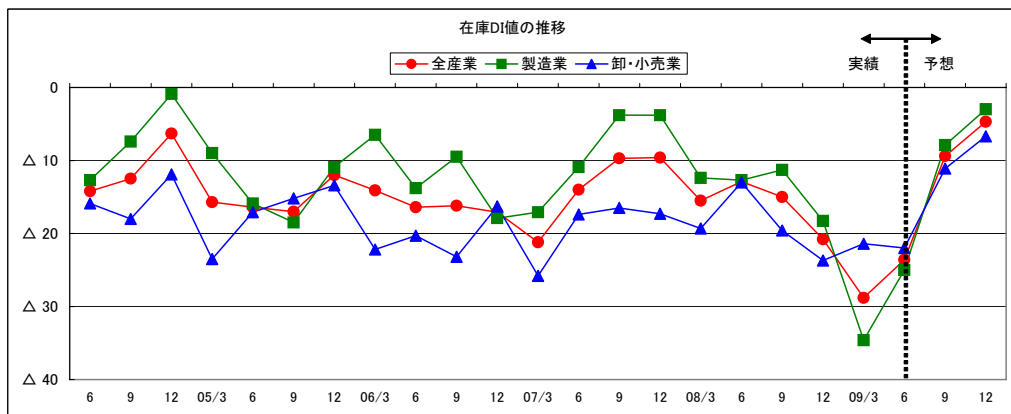
※在庫D I = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

① 在庫D Iは全産業で「過剰」超幅が縮小

在庫D Iは、全産業は△23.6 と前回調査実績に比べ 5.2 ポイント「過剰」超幅が縮小した。製造業は△25.0 と前回調査実績に比べ 9.6 ポイント「過剰」超幅が縮小し、卸・小売業は△22.0 と同 0.6 ポイント「過剰」超幅が拡大した。

② 今後、全産業で「過剰」超幅が縮小する見通し

今後は、全産業で期が進むにつれ「過剰」超幅が縮小する見通しである。



(7) 経常利益D I

	2008/10~12	2009/1~3	2009/4~6		2009/7~9		2009/10~12
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全産業	△ 45.3	△ 54.6	△ 61.4	△ 51.9	△ 48.7	△ 42.5	△ 31.3
製造業	△ 51.8	△ 67.0	△ 64.5	△ 65.8	△ 60.0	△ 52.3	△ 32.1
非製造業	△ 42.9	△ 50.2	△ 60.3	△ 46.9	△ 44.7	△ 39.1	△ 31.1

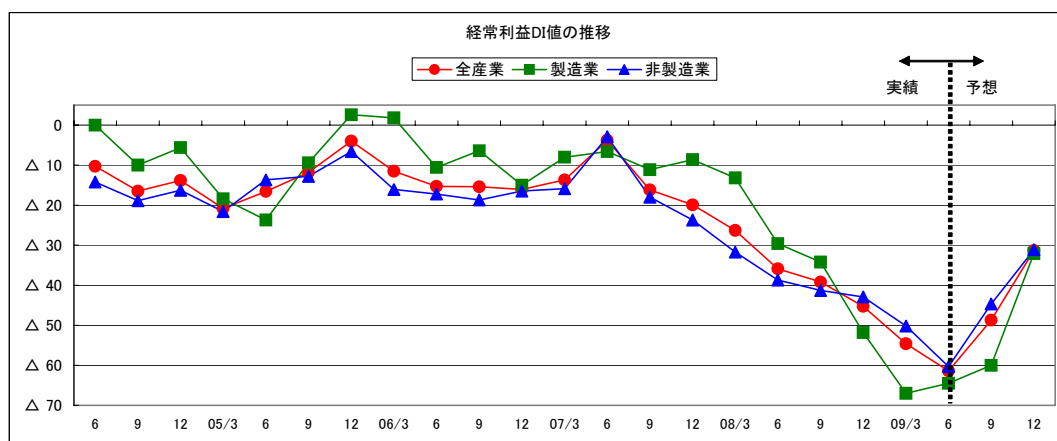
※経常利益D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

① 経常利益D I は全産業で「減少」超幅拡大

経常利益D Iは、全産業で△61.4と調査開始以来の最低値となり、前回調査実績に比べ6.8ポイント「減少」超幅が拡大した。製造業は△64.5と同2.5ポイント「減少」超幅が縮小し、非製造業は△60.3と同10.1ポイント「減少」超幅が拡大した。

② 今後は全産業で「減少」超幅が縮小する見通し

今後は、全産業は期が進むにつれ「減少」超幅が縮小する見通しである。



(8) 雇用D I

	2008/10~12	2009/1~3	2009/4~6		2009/7~9		2009/10~12
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全産業	1.6	13.3	23.4	18.6	15.3	14.3	6.2
製造業	15.7	34.2	42.1	37.8	22.9	21.3	12.4
非製造業	△ 3.5	6.0	16.8	11.7	12.7	11.8	4.0

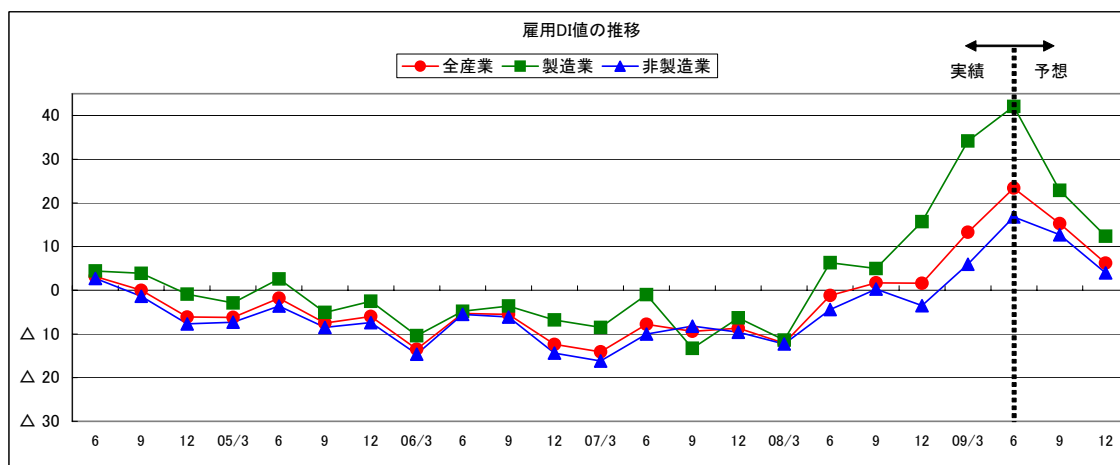
※雇用D I = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合

① 雇用D I は「過剰」超幅が拡大

雇用D Iの全産業は23.4で調査開始以来の最低値となり、前回調査実績に比べ10.1ポイント「過剰」超幅が拡大した。製造業は42.1と同7.9ポイント「過剰」超幅が拡大し、非製造業は16.8と同10.8ポイント「過剰」超幅が拡大した。

② 今後は「過剰」超幅が縮小する見通し

全産業で「過剰」超幅が拡大し、期が進むにつれ「過剰」超幅が縮小する見通しである。



(9) 設備投資

◇設備投資実績・計画の比率

(単位:%)

	実施企業割合 (合計)	10百万円以上の 設備投資割合	10百万円未満の 設備投資割合
実績 (4～6月) 全産業	15.3	8.2	7.2
製造業	16.5	10.1	6.4
非製造業	14.9	7.5	7.5
計画 (7～9月) 全産業	15.3	6.2	9.1
製造業	16.5	6.4	10.1
非製造業	14.9	6.2	8.8
計画 (10～12月) 全産業	15.8	6.5	9.4
製造業	18.3	6.4	11.9
非製造業	14.9	6.5	8.4

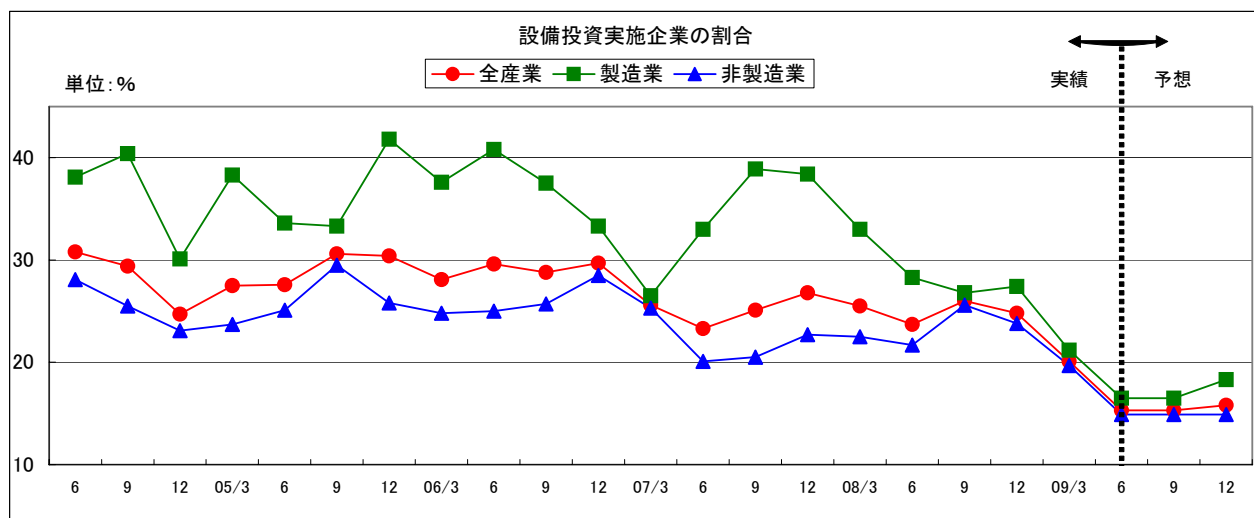
※ 設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

① 設備投資実施企業割合は15.3%と前回調査実績より減少

設備投資を実施した企業の割合は、全産業は15.3%で前回調査実績に比べ4.8ポイント減少した。製造業は16.5%で同4.7ポイント減少し、非製造業は14.9%で同4.8ポイント減少した。

② 今後、全産業の設備投資実施企業割合は横ばいの後、増加する見通し

設備投資を計画している企業の割合は、全産業は2009年7～9月期は15.3%で今回調査実績に比べ横ばいとなり、2009年10～12月期は15.8%で同0.5ポイント増加する見通しである。製造業は、2009年7～9月期は横ばいとなり、2009年10～12月期は18.3%で同1.8ポイント増加する見通しである。非製造業は、2009年7～9月期と2009年10～12月期とも今回調査実績に比べて横ばいで推移する見通しである。



◇設備投資の目的

(単位:%)

	設備投資の目的								
	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(4~6月) 全産業	43.8	17.2	17.2	73.4	7.8	4.7	4.7	3.1	0.0
製造業	27.8	33.3	33.3	77.8	16.7	11.1	11.1	5.6	0.0
非製造業	50.0	10.9	10.9	71.7	4.3	2.2	2.2	2.2	0.0
計画(7~9月) 全産業	35.9	20.3	14.1	78.1	10.9	3.1	3.1	1.6	0.0
製造業	27.8	38.9	27.8	88.9	16.7	5.6	5.6	5.6	0.0
非製造業	39.1	13.0	8.7	73.9	8.7	2.2	2.2	0.0	0.0
計画(10~12月) 全産業	37.9	16.7	18.2	65.2	15.2	1.5	4.5	1.5	0.0
製造業	35.0	30.0	30.0	55.0	20.0	0.0	10.0	5.0	0.0
非製造業	39.1	10.9	13.0	69.6	13.0	2.2	2.2	0.0	0.0

※実績・計画の比率 … 実績・計画ありの企業数÷回答企業数×100

設備投資目的別の比率 … 項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

(複数回答のため合計は100%を超える)

※網かけの数字は上位3項目

① 設備投資の目的の第1位は「現有設備の維持更新」

	第1位	第2位	第3位
全産業	現有設備の維持更新	売上増加・能力拡充	合理化・省力化 品質の向上
製造業	現有設備の維持更新	合理化・省力化 品質の向上	売上増加・能力拡充
非製造業	現有設備の維持更新	売上増加・能力拡充	合理化・省力化 品質の向上

② 前回調査実績に比べ全産業で「福利厚生」を目的とした設備投資が増加 (単位:ポイント)

- 全産業 増加…「現有設備の維持更新」10.2、「売上増加・能力拡充」5.9、「品質の向上」5.7
減少…「合理化・省力化」△8.1、「福利厚生」△3.3、「研究開発」△0.3
- 製造業 増加…「現有設備の維持更新」15.3、「品質の向上」12.5、「公害防止」11.1
減少…「合理化・省力化」△8.4、「売上増加・能力拡充」△5.5、「研究開発」△2.7
- 非製造業 増加…「売上増加・能力拡充」10.3、「現有設備の維持更新」8.2「品質の向上」3.0
減少…「合理化・省力化」△8.1、「福利厚生」△5.7、「新商品・新分野進出」△0.5

(10) 経営上の問題点

(単位:%)

	売上・生産の停滞、減少	人件費等経費増加	原材料・仕入高	製品・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業	79.4	18.9	17.0	17.5	8.9	21.8	3.1	12.0	4.6	2.6
製造業	80.7	17.4	11.9	25.7	5.5	25.7	6.4	15.6	3.7	1.8
素材業種	76.9	0.0	23.1	38.5	7.7	15.4	7.7	15.4	0.0	0.0
加工業種	91.7	18.8	12.5	14.6	4.2	31.3	6.3	14.6	2.1	0.0
その他業種	70.8	20.8	8.3	33.3	6.3	22.9	6.3	16.7	6.3	4.2
非製造業	78.9	19.5	18.8	14.6	10.1	20.5	1.9	10.7	4.9	2.9
建設業	88.0	16.3	27.2	18.5	12.0	19.6	1.1	10.9	0.0	3.3
卸売業	72.7	18.2	12.1	15.2	15.2	27.3	3.0	14.1	3.0	0.0
小売業	83.6	16.4	21.3	19.7	4.9	24.6	1.6	8.2	1.6	3.3
運輸業	80.6	22.6	19.4	9.7	9.7	22.6	3.2	3.2	6.5	0.0
情報通信業	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店・サービス	38.8	14.5	6.6	5.3	5.9	9.2	1.3	8.6	7.2	2.6

※ 比率=項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%を超える)

※ 製造業のうち 素材業種:繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属
加工業種:金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械
その他業種:食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

※ 網かけの数字は上位3項目

① 経営上の問題点の第1位は「売上・生産の停滞、減少」

	第1位	第2位	第3位
全産業	売上・生産の停滞、減少	資金繰り悪化	人件費等経費増加
製造業	売上・生産の停滞、減少	資金繰り悪化 製品・商品安	人件費等経費増加
非製造業	売上・生産の停滞、減少	資金繰り悪化	人件費等経費増加

② 前回調査に比べ全産業で「製品・商品安」が増加 (単位:ポイント)

- 全産業
 - 増加…「売上・生産の停滞、減少」9.2、「合理化・省力化不足」1.8
「人件費等経費増加」1.3
 - 減少…「原材料・仕入高」△3.1、「生産能力・設備不足」△2.0、「資金繰り悪化」△0.8
- 製造業
 - 増加…「売上・生産の停滞、減少」9.9、「資金繰り悪化」4.5、「生産能力・設備不足」1.1
 - 減少…「原材料・仕入高」△8.5、「製品・商品安」△2.6、「資金不足・調達困難」△2.5
- 非製造業
 - 増加…「売上・生産の停滞、減少」8.9、「合理化・省力化不足」2.6
「人件費等経費増加」2.0
 - 減少…「生産能力・設備不足」△3.1、「資金繰り悪化」△2.6、「原材料・仕入高」△1.2






③ 経営上の問題点「その他」の内容

平均年齢の上昇、社員教育・モチベーションのアップ、人材不足、規制の強化(人材派遣業)
取引先不安、不景気






5. 地域別の状況

(1) 景況天気図（売上・生産D I、経常利益D I、資金繰りD Iの平均値）






県南地域

	前々回調査実績		前回調査実績		今回調査実績		見通し	
	2008/10~12		2009/1~3		2009/4~6		2009/7~9 2009/10~12	
景況天気図（平均値）	 △ 43	 △ 48	 △ 50	 △ 38	 △ 24			
売上・生産D I	△ 48.6	△ 60.6	△ 58.2	△ 41.4	△ 22.6			
経常利益D I	△ 50.7	△ 54.7	△ 62.3	△ 45.7	△ 28.6			
資金繰りD I	△ 29.3	△ 29.1	△ 30.8	△ 26.4	△ 20.0			






県西地域

	前々回調査実績		前回調査実績		今回調査実績		見通し	
	2008/10~12		2009/1~3		2009/4~6		2009/7~9 2009/10~12	
景況天気図（平均値）	 △ 39	 △ 43	 △ 48	 △ 37	 △ 23			
売上・生産D I	△ 49.6	△ 52.0	△ 63.2	△ 41.8	△ 19.0			
経常利益D I	△ 43.1	△ 51.5	△ 56.7	△ 49.6	△ 32.3			
資金繰りD I	△ 23.3	△ 25.9	△ 24.0	△ 21.0	△ 16.7			






鹿行地域

	前々回調査実績		前回調査実績		今回調査実績		見通し	
	2008/10~12		2009/1~3		2009/4~6		2009/7~9 2009/10~12	
景況天気図（平均値）	 △ 52	 △ 46	 △ 53	 △ 58	 △ 42			
売上・生産D I	△ 59.5	△ 51.3	△ 57.8	△ 65.2	△ 39.1			
経常利益D I	△ 64.4	△ 58.5	△ 66.7	△ 64.6	△ 50.0			
資金繰りD I	△ 33.3	△ 26.8	△ 35.4	△ 43.8	△ 37.5			

県央地域

	前々回調査実績		前回調査実績		今回調査実績		見通し	
	2008/10~12		2009/1~3		2009/4~6		2009/7~9 2009/10~12	
景況天気図（平均値）	 △ 28	 △ 37	 △ 41	 △ 39	 △ 29			
売上・生産D I	△ 29.6	△ 34.4	△ 48.0	△ 43.5	△ 25.0			
経常利益D I	△ 24.1	△ 50.0	△ 51.9	△ 48.1	△ 42.3			
資金繰りD I	△ 30.0	△ 27.3	△ 22.2	△ 25.9	△ 18.5			

県北地域

	前々回調査実績		前回調査実績		今回調査実績		見通し	
	2008/10~12		2009/1~3		2009/4~6		2009/7~9 2009/10~12	
景況天気図（平均値）	 △ 36	 △ 55	 △ 63	 △ 40	 △ 19			
売上・生産D I	△ 45.8	△ 70.2	△ 79.3	△ 53.6	△ 21.8			
経常利益D I	△ 35.4	△ 62.5	△ 71.9	△ 43.1	△ 16.9			
資金繰りD I	△ 26.9	△ 32.8	△ 38.7	△ 23.0	△ 19.4			

① 地域別景況天気図

茨城県内全域で「雨」となり平均値は最低地を更新した。

景況天気図（平均値）は、県北地域が△63となり前回調査（2009年1~3月）より8ポイント悪化し、鹿行地域は△53となり同7ポイント悪化し、県南地域は△50となり同2ポイント悪化し、県西地域は△48となり同5ポイント悪化し、県央地域は△41となり同4ポイント悪化した。

② 今後の見通し

茨城県内全域は、2009年7~9月は、全地域とも「雨」となる見通しで、10~12月は、鹿行地域が「雨」となり、県南地域、県西地域、県央地域、県北地域は「曇り」となる見通しである。

(2) 自社業況判断D I

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	見通し
	2008/10~12	2009/1~3	2009/4~6	2009/7~9	2009/10~12
県南地域	△ 60.4	△ 59.7	△ 69.0	△ 47.5	△ 17.7
県西地域	△ 62.8	△ 63.3	△ 62.0	△ 43.6	△ 19.0
鹿行地域	△ 68.2	△ 63.4	△ 60.4	△ 54.2	△ 22.9
県央地域	△ 46.7	△ 50.0	△ 42.3	△ 50.0	△ 23.1
県北地域	△ 56.3	△ 64.6	△ 74.1	△ 47.4	△ 14.0

① 自社業況判断D Iは全ての地域で「悪化」超

自社業況判断D Iは全ての地域で「悪化」超となった。

県南地域と県北地域は、前回調査（2009年1~3月）より「悪化」超幅が拡大し、調査開始以来の最低のD I値を更新したが、県西地域、鹿行地域、県央地域は前回調査より「悪化」超幅が縮小した。

② 今後、「悪化」超幅が縮小する見込み

県央地域は「悪化」超幅が拡大し、期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小する見通しである。

県南地域、県西地域、鹿行地域、県北地域は、「悪化」超幅が縮小し、期が進むにつれ更に「悪化」超幅が縮小する見通しである。

(3) 設備投資

(単位：%)

今回調査実績 2009/4~6	県南地域	県西地域	鹿行地域	県央地域	県北地域
全産業	15.5	16.4	14.3	14.8	14.3
製造業	6.3	25.7	23.1	14.3	14.3
非製造業	18.1	12.9	11.1	15.0	14.3

● 全産業で設備投資を実施した企業の割合は、県西地域が高い

設備投資を実施した企業の割合は、全産業では県西地域が16.4%と最も高く、次いで県南地域15.5%、県央地域14.8%、鹿行地域と県北地域が14.3%の順であった。

● 製造業は、県西地域が25.7%と最も高く、次いで鹿行地域23.1%、県央地域と県北地域が14.3%、県南地域6.3%の順であった。

● 非製造業は、県南地域が18.1%と最も高く、次いで県央地域15.0%、県北地域14.3%、県西地域12.9%、鹿行地域11.1%の順であった。